

令和3年度

島根県大田市  
特別会計予算書

附 予算に関する説明書



令和3年度 大田市特別会計予算総括表

(単位 千円)

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	先頭 頁数
国民健康保険事業	4,364,600	4,436,000	△71,400	3
国民健康保険診療所事業	27,780	40,796	△13,016	45
後期高齢者医療事業	1,176,000	1,147,000	29,000	63
介護保険事業	5,802,997	5,729,700	73,297	83
生活排水処理事業	247,500	242,100	5,400	125
簡易給水施設事業	23,305	25,653	△2,348	149
農業集落排水事業	72,500	80,200	△7,700	171
大田市駅周辺土地区画整理事業	127,302	55,989	71,313	191
合計	11,841,984	11,757,438	84,546	



令和3年度

大田市国民健康保険事業特別会計

予 算 書



## 令和3年度 大田市国民健康保険事業特別会計予算

令和3年度大田市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,364,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年3月1日提出

大田市長 楫野弘和

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		595,030
	1 国民健康保険料	595,030
2 一部負担金		3,960
	1 一部負担金	3,960
3 使用料及び手数料		250
	1 手数料	250
4 県支出金		3,320,944
	1 県補助金	3,320,944
5 財産収入		146
	1 財産運用収入	146
6 繰入金		442,136
	1 一般会計繰入金	384,146
	2 基金繰入金	57,990
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		2,133
	1 延滞金、加算金及び過料	631
	2 雑入	1,502
歳 入	合 計	4,364,600

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		96,749
	1 総 務 管 理 費	93,719
	2 徴 収 費	2,570
	3 運 営 協 議 会 費	460
2 保 険 給 付 費		3,249,717
	1 療 養 諸 費	2,811,304
	2 高 額 療 養 費	427,902
	3 移 送 費	11
	4 葬 祭 諸 費	2,100
	5 出 産 育 児 諸 費	8,400
3 国民健康保険事業費納付金		948,089
	1 医 療 給 付 費 分	703,475
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	189,328
	3 介 護 納 付 金 分	55,286
4 保 健 事 業 費		66,648
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	37,069
	2 保 健 事 業 費	29,579
5 基 金 積 立 金		146
	1 基 金 積 立 金	146
6 諸 支 出 金		2,045
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,045
7 予 備 費		1,206

(単位 千円)

款	項	金額
	1 予 備 費	1,206
歳 出	合 計	4,364,600

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
特定保健指導業務委託	令和4年度	3 1 4 千円



令和 3 年度

**大田市国民健康保険事業特別会計**

**予算に関する説明書**

令和 3 年度 大田市 国民健康保険事業特別会計 歳入歳出予算

事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本年度予算額	構成比 (%)
1 国民健康保険料	595,030	13.6
2 一部負担金	3,960	0.1
3 使用料及び手数料	250	0.0
4 県支出金	3,320,944	76.1
5 財産収入	146	0.0
6 繰入金	442,136	10.1
7 繰越金	1	0.0
8 諸収入	2,133	0.1
国庫支出金	—	—
歳入合計	4,364,600	100.0

(単位 千円)

前年度予算額	構成比 (%)	比 較
606,195	13.7	△11,165
3,750	0.1	210
300	0.0	△50
3,351,615	75.5	△30,671
153	0.0	△7
468,406	10.6	△26,270
1	0.0	0
2,057	0.0	76
3,523	0.1	△3,523
4,436,000	100.0	△71,400

(歳出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額
1 総務費	96,749	2.2	104,425
2 保険給付費	3,249,717	74.5	3,269,283
3 国民健康保険事業費納付金	948,089	21.7	988,738
4 保健事業費	66,648	1.5	69,375
5 基金積立金	146	0.0	153
6 諸支出金	2,045	0.1	2,070
7 予備費	1,206	0.0	1,956
歳出合計	4,364,600	100.0	4,436,000

(単位 千円)

構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
2.4	△7,676			94,417	2,332
73.7	△19,566	3,237,540		7,101	5,076
22.3	△40,649				948,089
1.6	△2,727	14,532		3,960	48,156
0.0	△7			146	
0.0	△25				2,045
0.0	△750				1,206
100.0	△71,400	3,252,072		105,624	1,006,904

2. 歳 入

(款) 1国民健康保険料

(項) 1国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般国民健康保険料	595,019	606,060	△ 11,041
2 退職者国民健康保険料	11	135	△ 124
計	595,030	606,195	△ 11,165

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1 医療給付費分現年度分	415,359	医療給付費分現年度分 1人あたり $63,000円 \times 6,940人 \times 95.00\% = 415,359千円$	415,359	
2 後期高齢者支援金分現年度分	125,267	後期高齢者支援金分現年度分 1人あたり $19,000円 \times 6,940人 \times 95.00\% = 125,267千円$	125,267	
3 介護納付金分現年度分	41,065	介護納付金分現年度分 1人あたり $24,000円 \times 1,830人 \times 93.50\% = 41,065千円$	41,065	
4 医療給付費分滞納繰越分	9,062	医療給付費分滞納繰越分	9,062	
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,714	後期高齢者支援金分滞納繰越分	2,714	
6 介護納付金分滞納繰越分	1,552	介護納付金分滞納繰越分	1,552	
1 医療給付費分現年度分	1	医療給付費分現年度分	1	
2 後期高齢者支援金分現年度分	1	後期高齢者支援金分現年度分	1	
3 介護納付金分現年度分	1	介護納付金分現年度分	1	
4 医療給付費分滞納繰越分	6	医療給付費分滞納繰越分	6	
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	
6 介護納付金分滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分	1	

(款)2一部負担金

(項)1一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者一部負担金	3,960	3,750	210
計	3,960	3,750	210

(款)3使用料及び手数料

(項)1手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	250	300	△ 50
計	250	300	△ 50

(款)4県支出金

(項)1県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	3,320,944	3,351,615	△ 30,671
計	3,320,944	3,351,615	△ 30,671

(款)5財産収入

(項)1財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	146	153	△ 7
計	146	153	△ 7

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般被保険者分現年度分	3,960	一般被保険者分現年度分	3,960

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 督促手数料	250	督促手数料	250

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 普通交付金	3,237,540	一般被保険者分	3,237,535
		退職被保険者等分	5
2 特別交付金	83,404	保険者努力支援分	13,688
		特別調整交付金分(市町村分)	20,675
		県繰入金(2号)	34,509
		特定健康診査等負担金	14,532

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 利子及び配当金	146	国民健康保険事業基金運用収入	146

(款)6繰入金

(項)1一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	384,146	413,378	△ 29,232
計	384,146	413,378	△ 29,232

(款)6繰入金

(項)2基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険事業基金繰入金	57,990	55,028	2,962
計	57,990	55,028	2,962

(款)7繰越金

(項)1繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	384,146	保険基盤安定制度分（保険料軽減分） 133,693 保険基盤安定制度分（保険者支援分） 72,125 財政安定化支援事業分 62,103 人件費分 80,709 出産育児一時金分 5,600 事務費分 13,707 その他分 16,209

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 国民健康保険事業基金繰入金	57,990	国民健康保険事業基金繰入金 57,990

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	繰越金 1

(款)8諸収入

(項)1延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	631	555	76
計	631	555	76

(款)8諸収入

(項)2雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 納付金	1,500	1,500	0
2 返納金	1	1	0
3 滞納処分金	1	1	0
計	1,502	1,502	0

(款) 国庫支出金

(項) 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
国民健康保険制度関係業務事業費 補助金	-	3,523	△ 3,523
計	-	3,523	△ 3,523

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般延滞金	630	一般延滞金 630
2 退職者延滞金	1	退職者延滞金 1

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般第三者納付金	1,500	一般第三者納付金 1,500
1 返納金	1	一般返納金 1
1 滞納処分金	1	滞納処分金 1

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

3. 歳 出

(款)1総務費

(項)1総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	91,387	99,011	△7,624			91,387
2 連合会負担金	2,332	2,333	△1			
計	93,719	101,344	△7,625			91,387

(款)1総務費

(項)2徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 賦課徴収費	2,570	2,617	△47			2,570
計	2,570	2,617	△47			2,570

(款)1総務費

(項)3運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 運営協議会費	460	464	△4			460
計	460	464	△4			460

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	1 報酬	1,770	職員人件費 10人分 77,937
	2 給料	35,655	会計年度任用職員人件費 1人分 2,530
	3 職員手当等	30,790	一般管理費 6,841
	4 共済費	12,199	電算化共同処理事業 4,079
	8 旅費	53	
	10 需用費	699	
	11 役務費	9,707	
	12 委託料	330	
	18 負担金補助 及び交付金	184	
2,332	18 負担金補助 及び交付金	2,332	島根県国民健康保険団体連合会負担金 2,332
2,332			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	10 需用費	487	賦課徴収事務費 2,570
	11 役務費	2,083	

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	1 報酬	242	委員報酬 242
	8 旅費	42	運営協議会事務費 218
	10 需用費	130	
	11 役務費	46	

## (款)2保険給付費

## (項)1療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般療養給付費	2,788,600	2,814,500	△25,900	2,788,600		
2 退職者療養給付費	1	150	△149	1		
3 一般療養費	13,400	14,200	△800	11,899		1,501
4 退職者療養費	1	10	△9	1		
5 審査支払手数料	9,302	9,381	△79	9,126		
計	2,811,304	2,838,241	△26,937	2,809,627		1,501

## (款)2保険給付費

## (項)2高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般高額療養費	427,300	419,900	7,400	427,300		
2 退職者高額療養費	1	30	△29	1		
3 一般高額介護合算療養費	600	600	0	600		
4 退職者高額介護合算療養費	1	1	0	1		
計	427,902	420,531	7,371	427,902		

## (款)2保険給付費

## (項)3移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般移送費	10	10	0	10		

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	18 負担金補助 及び交付金	2,788,600	被保険者診療費 2,788,600
	18 負担金補助 及び交付金	1	被保険者診療費 1
	18 負担金補助 及び交付金	13,400	被保険者現金給付費 13,400
	18 負担金補助 及び交付金	1	被保険者現金給付費 1
176	11 役務費	9,302	レセプト審査手数料 9,131 レセプト電算処理システム手数料 96 第三者行為求償事務手数料 75
176			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	18 負担金補助 及び交付金	427,300	被保険者高額療養費 427,300
	18 負担金補助 及び交付金	1	被保険者高額療養費 1
	18 負担金補助 及び交付金	600	被保険者高額介護合算療養費 600
	18 負担金補助 及び交付金	1	被保険者高額介護合算療養費 1

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	18 負担金補助 及び交付金	10	被保険者現金給付費 10

## (項)3移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2 退職者移送費	1	1	0	1		
計	11	11	0	11		

## (款)2保険給付費

## (項)4葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 葬祭費	2,100	2,100	0			
計	2,100	2,100	0			

## (款)2保険給付費

## (項)5出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 出産育児一時金	8,400	8,400	0			5,600
計	8,400	8,400	0			5,600

## (款)3国民健康保険事業費納付金

## (項)1医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般被保険者医療給付費分	703,475	730,798	△27,323			
計	703,475	730,798	△27,323			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	18 負担金補助 及び交付金	1	1 被保険者現金給付費 1

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
2,100	18 負担金補助 及び交付金	2,100	葬祭費 2,100
2,100			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
2,800	18 負担金補助 及び交付金	8,400	出産育児一時金 8,400
2,800			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
703,475	18 負担金補助 及び交付金	703,475	国民健康保険事業費納付金 703,475
703,475			

## (款)3国民健康保険事業費納付金

## (項)2後期高齢者支援金等分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	189,328	196,190	△6,862			
計	189,328	196,190	△6,862			

## (款)3国民健康保険事業費納付金

## (項)3介護納付金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 介護納付金分	55,286	61,750	△6,464			
計	55,286	61,750	△6,464			

## (款)4保健事業費

## (項)1特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 特定健康診査等事業費	37,069	41,304	△4,235	14,532		
計	37,069	41,304	△4,235	14,532		

## (款)4保健事業費

## (項)2保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 趣旨普及費	29,579	28,071	1,508			3,960

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	18 負担金補助 及び交付金	189,328	国民健康保険事業費納付金 189,328
189,328			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	18 負担金補助 及び交付金	55,286	国民健康保険事業費納付金 55,286
55,286			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
22,537	7 報償費	558	特定健康診査事業 36,465
	10 需用費	183	特定保健指導事業 604
	11 役務費	6,257	
	12 委託料	29,698	
	13 使用料及び 賃借料	1	
	18 負担金補助 及び交付金	372	
22,537			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
25,619	1 報酬	2,438	保健事業事務費 5,335
	3 職員手当等	377	国民健康保険総合健康づくり支援事業
	4 共済費	348	20,446

10 国民健康保険事業特別会計

## (項)2保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
計	29,579	28,071	1,508			3,960

## (款)5基金積立金

## (項)1基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 国民健康保険事業基金 積立金	146	153	△7			146
計	146	153	△7			146

## (款)6諸支出金

## (項)1償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般保険料還付金	2,000	2,000	0			
2 退職者保険料還付金	5	30	△25			
3 還付加算金	40	40	0			
計	2,045	2,070	△25			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	7 報償費	208	国保保健指導事業 4人分 3,798
	8 旅費	204	
	10 需用費	1,202	
	11 役務費	3,836	
	12 委託料	19,434	
	17 備品購入費	70	
	18 負担金補助 及び交付金	1,462	
25,619			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	24 積立金	146	利子収入積立金 146

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
2,000	22 償還金利子 及び割引料	2,000	被保険者保険料過誤納還付金 2,000
5	22 償還金利子 及び割引料	5	被保険者保険料過誤納還付金 5
40	22 償還金利子 及び割引料	40	還付加算金 40
2,045			

(款)7予備費

(項)1予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 予備費	1,206	1,956	△750			
計	1,206	1,956	△750			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	29 予備費	1,206	予備費
1,206			1,206
1,206			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				計	共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の 手当			
本年度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	19	242			242		242
	計	19	242			242		242
前年度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	19	242			242		242
	計	19	242			242		242
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 5 人) 10人	4,208	35,655	31,167	71,030	12,547	83,577	共済費の内訳 ・ 共済組合 負担金 11,797 ・ 恩給条例 負担金 5 ・ 公務災害 負担金 67 ・ 社会保険 料等 678
前年度	( 5 人) 10人	4,130	38,605	30,768	73,503	14,085	87,588	
比 較	( 0 人) 0人	78	△ 2,950	399	△ 2,473	△ 1,538	△ 4,011	計 12,547

(注) 職員数の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	通勤手当	期末勤 勉手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤 務手当	退職手当 負 担 金
	本 年 度	918	14,675	9,500	12	6,062
	前 年 度	803	15,890	7,500	12	6,563
	比 較	115	△ 1,215	2,000	0	△ 501

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 0 人) 10人	0	35,655	30,413	66,068	11,869	77,937	共済費の内訳 ・ 共済組合 負担金 11,797 ・ 恩給条例 負担金 5 ・ 公務災害 負担金 67 ・ 社会保険 料等 0  計 11,869
前年度	( 0 人) 10人	0	38,605	30,268	68,873	13,449	82,322	
比 較	( 0 人) 0人	0	△ 2,950	145	△ 2,805	△ 1,580	△ 4,385	

(注) 職員数の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	通勤手当	期末勤 勉手当	時 間 外 勤務手当	特殊勤 務手当	退職手当 負 担 金
	本 年 度	918	13,921	9,500	12	6,062
	前 年 度	803	15,390	7,500	12	6,563
	比 較	115	△ 1,469	2,000	0	△ 501

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 5 人) 0人	4,208	0	754	4,962	678	5,640	共済費の内訳 ・ 共済組合 負担金 0 ・ 恩給条例 負担金 0 ・ 公務災害 負担金 0 ・ 社会保険 料等 678  計 678
前年度	( 5 人) 0人	4,130	0	500	4,630	636	5,266	
比 較	( 0 人) 0人	78	0	254	332	42	374	

(注) 職員数の ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当 の内訳	区分	期末勤 勉手当
	本 年 度	754
	前 年 度	500
	比 較	254

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員を含まない。)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 2,950	1. 退職・採用による増減分			
		2. 昇給昇格に係る増減分	1,406		
		3. 給与改定による増減分			
		4. その他増減分	△ 4,356		
職員手当	145	1. 退職・採用による増減分			
		2. 昇給昇格に係る増減分	922		
		3. 給与改定による増減分	△ 156		
		4. その他増減分	△ 621		

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を含まない。)

ア. 職員1人あたり給与

(単位 円)

区分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	293,000
	平均給与月額	298,600
	平均年齢	38歳5月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	321,080
	平均給与月額	327,550
	平均年齢	42歳10月

イ. 初任給

(単位 円)

区分		一般行政職	国の制度 一般行政職
本年度	高校卒	150,600	150,600
	大学卒	182,200	182,200
前年度	高校卒	150,600	150,600
	大学卒	171,700	182,200

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和3年1月1日現在	1	1	10.0
	2	2	20.0
	3	4	40.0
	4	2	20.0
	5	1	10.0
	6		
	7		
	計	10	100.0
令和2年1月1日現在	1	1	10.0
	2	1	10.0
	3	3	30.0
	4	3	30.0
	5	2	20.0
	6		
	7		
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	副主任	主 任 副主任	係 長 主 任	課長補佐	課 長	部 長

エ. 昇給期間短縮

(単位 人、%)

区 分					一 般 行 政 職
令和 3年1月1日 現在	職 員 数	(A)			10
	昇給期間短縮に係る職員数	(B)			1
	昇給期間の短縮月数別内訳	3 月			
		6 月			1
		9 月			
		12月			
比 率 (B) ÷ (A)				10.0	
令和 2年1月1日 現在	職 員 数	(A)			10
	昇給期間短縮に係る職員数	(B)			2
	昇給期間の短縮月数別内訳	3 月			
		6 月			1
		9 月			1
		12月			
比 率 (B) ÷ (A)				20.0	

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置①②	備 考
	6 月	12月			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者①②	35年勤続 の者①②	最高限度	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%)加算

キ. 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	0.03
支給対象職員の比率 (令和 3年 1月 1日現在)	20.00
代表的な特殊勤務手当の名称	国民健康保険料等徴収事務

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通用具利用者の支給



債務負担行為で翌年度以降にわたる  
額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額	
		期間(年度)	金 額
特定保健指導業務委託	458		

ものについての前年度末までの支出  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額			左の財源内訳			
当該年度 支出予定額	翌年度以降支出予定額		特定財源			一般財源
	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
314			291			23



令和3年度

大田市国民健康保険診療所事業特別会計

予 算 書



議案第350号

## 令和3年度 大田市国民健康保険診療所事業特別会計予算

令和3年度大田市の国民健康保険診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ27,780千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年3月1日提出

大田市長 楫野弘和

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 診 療 収 入		17,664
	1 外 来 収 入	17,664
2 財 産 収 入		2
	1 財 産 運 用 収 入	2
3 繰 入 金		10,114
	1 一 般 会 計 繰 入 金	9,614
	2 基 金 繰 入 金	500
歳 入	合 計	27,780

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		14,995
	1 総 務 管 理 費	14,995
2 医 業 費		4,837
	1 医 業 費	4,837
3 基 金 積 立 金		2
	1 基 金 積 立 金	2
4 公 債 費		7,946
	1 公 債 費	7,946
歳 出 合 計		27,780



令和 3 年 度

**大田市国民健康保険診療所事業特別会計**

**予算に関する説明書**

令和 3 年度 大田市 国民健康保険診療所事業特別会計 歳入歳出予算

事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本年度予算額	構成比 (%)
1 診療収入	17,664	63.6
2 財産収入	2	0.0
3 繰入金	10,114	36.4
歳入合計	27,780	100.0

(単位 千円)

前年度予算額	構成比 (%)	比 較
18,000	44.1	△336
34	0.1	△32
22,762	55.8	△12,648
40,796	100.0	△13,016

(歳出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額
1 総務費	14,995	54.0	31,500
2 医療費	4,837	17.4	0
3 基金積立金	2	0.0	34
4 公債費	7,946	28.6	9,262
歳出合計	27,780	100.0	40,796

(単位 千円)

構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
77.2	△16,505			14,995	
0.0	4,837			4,837	
0.1	△32			2	
22.7	△1,316			7,946	
100.0	△13,016			27,780	

2. 歳 入

(款)1診療収入

(項)1外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険診療報酬収入	3,000	7,150	△ 4,150
2 社会保険診療報酬収入	2,400	2,860	△ 460
3 後期高齢者医療診療報酬収入	9,000	7,150	1,850
4 その他の診療報酬収入	264	840	△ 576
5 一部負担金収入	3,000	0	3,000
計	17,664	18,000	△ 336

(款)2財産収入

(項)1財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	2	34	△ 32
計	2	34	△ 32

(款)3繰入金

(項)1一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	9,614	21,262	△ 11,648
計	9,614	21,262	△ 11,648

(款)3繰入金

(項)2基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険診療所管理基金繰入金	500	1,500	△ 1,000
計	500	1,500	△ 1,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年分	3,000	現年分	3,000
1 現年分	2,400	現年分	2,400
1 現年分	9,000	現年分	9,000
1 現年分	264	現年分	264
1 現年分	3,000	現年分	3,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 利子及び配当金	2	2 国民健康保険診療所管理基金運用収入	2

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般会計繰入金	9,614	一般会計繰入金	9,614

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 国民健康保険診療所管理基金繰入金	500	国民健康保険診療所管理基金繰入金	500

3. 歳 出

(款)1総務費

(項)1総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	14,995	31,500	△16,505			14,995
計	14,995	31,500	△16,505			14,995

(款)2医業費

(項)1医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 医療用器械器具費	1,294	0	1,294			1,294
2 医薬品衛生材料費	3,543	0	3,543			3,543
計	4,837	0	4,837			4,837

(款)3基金積立金

(項)1基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 国民健康保険診療所管理基金積立金	2	34	△32			2
計	2	34	△32			2

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	10 需用費	1,065	仁摩診療所施設管理費 500
	11 役務費	376	池田診療所運営費 14,495
	12 委託料	112	
	13 使用料及び 賃借料	98	
	18 負担金補助 及び交付金	13,344	

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	12 委託料	792	医療機器保守委託料 792
	13 使用料及び 賃借料	502	医療機器リース料 502
	10 需用費	2,000	医薬品購入費 2,000
	12 委託料	1,543	検査委託料 1,400 放射線測定委託料 143

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	24 積立金	2	利子収入積立金 2

(款)4公債費

(項)1公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 元 金	7,829	9,058	△1,229			7,829
2 利 子	117	204	△87			117
計	7,946	9,262	△1,316			7,946

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	22 償還金利息 及び割引料	7,829	長期債償還元金 7,829
	22 償還金利息 及び割引料	117	長期債償還利子 117

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 辺地及び過疎対策事業債	23,705	14,647	0	7,829	6,818
(1) 過疎対策事業債	23,705	14,647		7,829	6,818
合 計	23,705	14,647	0	7,829	6,818

令和 3 年度

**大田市後期高齢者医療事業特別会計**

**予 算 書**



## 令和 3 年度 大田市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 3 年度大田市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 1 7 6, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 3 月 1 日提出

大 田 市 長 楫 野 弘 和

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		385,415
	1 後期高齢者医療保険料	385,415
2 使用料及び手数料		50
	1 手 数 料	50
3 繰 入 金		785,359
	1 一 般 会 計 繰 入 金	785,359
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		5,175
	1 延滞金、加算金及び過料	5
	2 広域連合納付金	355
	3 雑 入	4,815
歳 入 合 計		1,176,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		7,239
	1 総 務 管 理 費	6,361
	2 徴 収 費	878
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,162,374
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,162,374
3 保 健 事 業 費		4,814
	1 保 健 事 業 費	4,814
4 諸 支 出 金		355
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	355
5 予 備 費		1,218
	1 予 備 費	1,218
歳 出	合 計	1,176,000



令和 3 年 度

**大田市後期高齢者医療事業特別会計**

**予算に関する説明書**

令和 3 年度 大田市 後期高齢者医療事業特別会計 歳入歳出予算

事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本年度予算額	構成比 (%)
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3 8 5, 4 1 5	32.8
2 使 用 料 及 び 手 数 料	5 0	0.0
3 繰 入 金	7 8 5, 3 5 9	66.8
4 繰 越 金	1	0.0
5 諸 収 入	5, 1 7 5	0.4
歳 入 合 計	1, 1 7 6, 0 0 0	100.0

(単位 千円)

前年度予算額	構成比 (%)	比 較
383,860	33.5	1,555
50	0.0	0
757,923	66.1	27,436
1	0.0	0
5,166	0.4	9
1,147,000	100.0	29,000

(歳出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額
1 総務費	7,239	0.6	9,779
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,162,374	98.9	1,130,280
3 保健事業費	4,814	0.4	4,805
4 諸支出金	355	0.0	355
5 予備費	1,218	0.1	1,781
歳出合計	1,176,000	100.0	1,147,000

(単位 千円)

構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
0.9	△2,540			7,239	
98.5	32,094			1,162,374	
0.4	9			4,814	
0.0	0			355	
0.2	△563			1,218	
100.0	29,000			1,176,000	

2. 歳入

(款) 1後期高齢者医療保険料

(項) 1後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	273,881	272,590	1,291
2 普通徴収保険料	111,534	111,270	264
計	385,415	383,860	1,555

(款) 2使用料及び手数料

(項) 1手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	50	50	0
計	50	50	0

(款) 3繰入金

(項) 1一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	8,405	11,508	△ 3,103
2 保険基盤安定繰入金	177,995	179,002	△ 1,007
3 療養給付費負担金繰入金	598,959	567,413	31,546
計	785,359	757,923	27,436

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	273,881	現年度分 決定保険料額 385,206,000円 × 特別徴収割合71.10% = 273,881千円
1 現年度分	111,325	現年度分 決定保険料額 385,206,000円 × 普通徴収割合28.90% = 111,325千円
2 滞納繰越分	209	滞納繰越分

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	50	督促手数料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 事務費繰入金	8,405	事務費繰入金
1 保険基盤安定繰入金	177,995	保険基盤安定繰入金
1 療養給付費負担金繰入金	598,959	療養給付費負担金繰入金

(款)4繰越金

(項)1繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款)5諸収入

(項)1延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	5	5	0
計	5	5	0

(款)5諸収入

(項)2広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料還付金	350	350	0
2 還付加算金	5	5	0
計	355	355	0

(款)5諸収入

(項)3雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 滞納処分費	1	1	0
2 雑入	4,814	4,805	9
計	4,815	4,806	9

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	繰越金 1

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	5	延滞金 5

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険料還付金	350	保険料還付金 350
1 還付加算金	5	還付加算金 5

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
1 雑入	4,814	雑入 910 保健事業補助金 3,904

3. 歳 出

(款)1総務費

(項)1総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	6,361	8,962	△2,601			6,361
計	6,361	8,962	△2,601			6,361

(款)1総務費

(項)2徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 徴収費	877	816	61			877
2 滞納処分費	1	1	0			1
計	878	817	61			878

(款)2後期高齢者医療広域連合納付金

(項)1後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 保険料等負担金	563,415	562,867	548			563,415
2 療養給付費負担金	598,959	567,413	31,546			598,959
計	1,162,374	1,130,280	32,094			1,162,374

(款)3保健事業費

(項)1保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 保健事業費	4,814	4,805	9			4,814
計	4,814	4,805	9			4,814

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	10 需用費	216	一般管理費 6,361
	11 役務費	2,542	
	12 委託料	3,564	
	18 負担金補助 及び交付金	39	

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	10 需用費	254	賦課徴収事務費 877
	11 役務費	623	
	11 役務費	1	滞納処分費 1

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	18 負担金補助 及び交付金	563,415	保険料負担金 385,420
			保険基盤安定負担金 177,995
	18 負担金補助 及び交付金	598,959	療養給付費負担金 598,959

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
	12 委託料	4,814	長寿・健康増進事業 4,814

(款)4諸支出金

(項)1償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 保険料還付金	350	350	0			350
2 還付加算金	5	5	0			5
計	355	355	0			355

(款)5予備費

(項)1予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 予備費	1,218	1,781	△563			1,218
計	1,218	1,781	△563			1,218

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	22 償還金利子 及び割引料	350	過誤納還付金 350
	22 償還金利子 及び割引料	5	還付加算金 5

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	29 予備費	1,218	予備費 1,218



令和 3 年度

**大田市介護保険事業特別会計**

**予 算 書**



## 令和3年度 大田市介護保険事業特別会計予算

令和3年度大田市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,802,997千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した報酬、給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年3月1日提出

大田市長 楫野弘和

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		969,550
	1 介 護 保 険 料	969,550
2 使 用 料 及 び 手 数 料		120
	1 手 数 料	120
3 国 庫 支 出 金		1,561,579
	1 国 庫 負 担 金	958,556
	2 国 庫 補 助 金	603,023
4 支 払 基 金 交 付 金		1,500,281
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,500,281
5 県 支 出 金		810,624
	1 県 負 担 金	773,485
	2 県 補 助 金	37,139
6 財 産 収 入		26
	1 財 産 運 用 収 入	26
7 繰 入 金		925,366
	1 一 般 会 計 繰 入 金	925,366
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		35,450
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑 入	35,449
歳 入 合 計		5,802,997

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		181,428
	1 総 務 管 理 費	144,356
	2 徴 収 費	3,454
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	30,989
	4 趣 旨 普 及 費	2,400
	5 運 営 委 員 会 費	229
2 保 険 給 付 費		5,329,561
	1 介 護 サービス等諸費	4,908,993
	2 介 護 予 防 サービス等諸費	112,428
	3 そ の 他 諸 費	6,660
	4 高 額 介 護 サービス等費	102,810
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	14,019
	6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	184,651
3 地 域 支 援 事 業 費		214,338
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費	166,999
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	25,112
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	22,227
4 基 金 積 立 金		24,473
	1 基 金 積 立 金	24,473
5 諸 支 出 金		53,101
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	800

(単位 千円)

款	項	金額
	2 繰 出 金	52,301
6 予 備 費		96
	1 予 備 費	96
歳 出	合 計	5,802,997

令和 3 年 度

**大田市介護保険事業特別会計**

**予算に関する説明書**

令和 3 年度 大田市 介護保険事業特別会計 歳入歳出予算

事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本年度予算額	構成比 (%)
1 保 險 料	9 6 9, 5 5 0	16.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1 2 0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1, 5 6 1, 5 7 9	26.9
4 支 払 基 金 交 付 金	1, 5 0 0, 2 8 1	25.9
5 県 支 出 金	8 1 0, 6 2 4	14.0
6 財 産 収 入	2 6	0.0
7 繰 入 金	9 2 5, 3 6 6	15.9
8 繰 越 金	1	0.0
9 諸 収 入	3 5, 4 5 0	0.6
歳 入 合 計	5, 8 0 2, 9 9 7	100.0

(単位 千円)

前年度予算額	構成比 (%)	比 較
9 1 8, 0 7 8	16.0	5 1, 4 7 2
1 2 0	0.0	0
1, 4 8 9, 8 4 3	26.0	7 1, 7 3 6
1, 4 4 5, 5 6 3	25.3	5 4, 7 1 8
8 4 3, 8 6 1	14.7	△ 3 3, 2 3 7
2 2 3	0.0	△ 1 9 7
9 9 1, 4 7 6	17.3	△ 6 6, 1 1 0
1	0.0	0
4 0, 5 3 5	0.7	△ 5, 0 8 5
5, 7 2 9, 7 0 0	100.0	7 3, 2 9 7

(歳出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額
1 総務費	181,428	3.1	194,304
2 保険給付費	5,329,561	91.9	5,132,561
3 地域支援事業費	214,338	3.7	401,725
4 基金積立金	24,473	0.4	223
5 諸支出金	53,101	0.9	800
6 予備費	96	0.0	87
歳出合計	5,802,997	100.0	5,729,700

(単位 千円)

構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
3.4	△12,876	10,286		171,142	
89.6	197,000	2,259,115		2,105,298	965,148
7.0	△187,387	89,402		87,107	37,829
0.0	24,250			26	24,447
0.0	52,301	13,400		39,701	
0.0	9			93	3
100.0	73,297	2,372,203		2,403,367	1,027,427

2. 歳入

(款)1保険料

(項)1介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者保険料	969,550	918,078	51,472
計	969,550	918,078	51,472

(款)2使用料及び手数料

(項)1手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	120	120	0
計	120	120	0

(款)3国庫支出金

(項)1国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	958,556	924,104	34,452
計	958,556	924,104	34,452

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	888,160	現年度分 基準額年額82,800円、所得段階1 3段階 第1号被保険者保険料調定見込額 976,000千円 ×特別徴収割合91% = 888,160千円
2 現年度分普通徴収保険料	79,056	現年度分 基準額年額82,800円、所得段階1 3段階 第1号被保険者保険料調定見込額 976,000千円 ×普通徴収割合9%×90.00% = 79,056千円
3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,334	滞納繰越分

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	120	督促手数料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	958,556	現年度分

(款)3国庫支出金

(項)2国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	527,074	441,432	85,642
2 保険者機能強化推進交付金	6,600	6,500	100
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	54,055	55,398	△ 1,343
4 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	8,494	62,409	△ 53,915
5 介護保険保険者努力支援交付金	6,800	0	6,800
計	603,023	565,739	37,284

(款)4支払基金交付金

(項)1支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	1,438,927	1,385,733	53,194
2 地域支援事業支援交付金	61,354	59,830	1,524
計	1,500,281	1,445,563	54,718

(款)5県支出金

(項)1県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	773,485	743,908	29,577
計	773,485	743,908	29,577

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分調整交付金	527,074	現年度分	527,074
1 現年度分	6,600	現年度分	6,600
1 現年度分	54,055	現年度分	54,055
1 現年度分	8,494	現年度分	8,494
1 現年度分	6,800	現年度分	6,800

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	1,438,927	現年度分	1,438,927
1 現年度分	61,354	現年度分	61,354

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	773,485	現年度分	773,485

(款)5県支出金

(項)2県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	22,606	27,699	△ 5,093
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	4,247	31,204	△ 26,957
3 総務費県補助金	10,286	8,910	1,376
計	37,139	67,813	△ 30,674

(款)5県支出金

(項) 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
貸付金	-	32,140	△ 32,140
計	-	32,140	△ 32,140

(款)6財産収入

(項)1財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	26	223	△ 197
計	26	223	△ 197

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	22,606	現年度分 22,606
1 現年度分	4,247	現年度分 4,247
1 総務管理費県補助金	10,286	低所得者利用者負担対策事業補助金 1,125 島根県権利擁護人材育成事業費補助金 8,113 保険者等による福祉介護人材確保・定着促進事業費補助金 1,048

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		廃目

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	26	介護給付費準備基金運用収入 26

(款)7繰入金

(項)1一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	925,366	945,476	△ 20,110
計	925,366	945,476	△ 20,110

(款)7繰入金

(項) 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
介護給付費準備基金繰入金	-	46,000	△ 46,000
計	-	46,000	△ 46,000

(款)8繰越金

(項)1繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款)9諸収入

(項)1延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	925,366	介護給付費分 666,171 介護予防事業分 22,606 包括的支援事業・任意事業分 4,247 第1号保険料軽減事業分 84,149 その他分 148,193

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	1	繰越金 1

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1

(款)9諸収入

(項)2雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第三者納付金	100	100	0
2 返納金	1	1	0
3 地域支援事業利用料	614	5,146	△ 4,532
4 介護予防サービス計画作成費収入	23,922	22,406	1,516
5 介護予防ケアマネジメント作成費収入	10,812	12,881	△ 2,069
計	35,449	40,534	△ 5,085

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 第三者納付金	100	第三者納付金	100
1 返納金	1	返納金	1
1 地域支援事業利用料	614	地域支援事業利用料	614
1 介護予防サービス計画 作成費収入	23,922	介護予防サービス計画作成費収入	23,922
1 介護予防ケアマネジメント 作成費収入	10,812	介護予防ケアマネジメント作成費収入	10,812

3. 歳 出

(款)1総務費

(項)1総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	105,945	117,057	△11,112	1,125		104,820
2 連合会負担金	78	80	△2			78
3 介護予防サービス計画 作成費	23,959	22,443	1,516			23,959
4 市民後見推進事業費	10,819	9,182	1,637	8,113		2,706
5 介護サービス維持・向 上事業	3,555	2,591	964	1,048		2,507
計	144,356	151,353	△6,997	10,286		134,070

(款)1総務費

(項)2徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 賦課徴収費	3,454	3,411	43			3,454
計	3,454	3,411	43			3,454

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	1 報酬	25,916	職員人件費 6人分 43,041
	2 給料	17,398	会計年度任用職員人件費 14人分 37,217
	3 職員手当等	24,478	介護保険システム管理費 17,989
	4 共済費	11,570	介護保険システム改修事業 3,653
	8 旅費	896	低所得者利用者負担対策事業 1,500
	10 需用費	2,329	一般管理費 2,545
	11 役務費	396	
	12 委託料	6,071	
	13 使用料及び 賃借料	10,275	
	18 負担金補助 及び交付金	6,596	
	26 公課費	20	
		11 役務費	5
	18 負担金補助 及び交付金	73	
	1 報酬	10,420	介護予防サービス計画作成費 4人分 23,922
	3 職員手当等	2,215	
	4 共済費	2,023	特例介護予防サービス計画作成委託 37
	8 旅費	186	
	12 委託料	9,115	
	12 委託料	10,819	市民後見推進事業 10,819
	10 需用費	200	介護サービス維持・向上事業 3,555
	12 委託料	650	
	18 負担金補助 及び交付金	2,705	

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	10 需用費	646	賦課徴収事務費 3,454
	11 役務費	2,808	

16 介護保険事業特別会計

## (款)1総務費

## (項)3介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 介護認定審査会費	30,989	33,818	△2,829			30,989
計	30,989	33,818	△2,829			30,989

## (款)1総務費

## (項)4趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 趣旨普及費	2,400	2,559	△159			2,400
計	2,400	2,559	△159			2,400

## (款)1総務費

## (項)5運営委員会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 運営委員会費	229	3,163	△2,934			229
計	229	3,163	△2,934			229

## (款)2保険給付費

## (項)1介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 居宅介護サービス給付費	1,810,806	1,744,733	66,073	812,299		715,265

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	1 報酬	12,032	委員報酬等 8,384
	3 職員手当等	906	主治医意見書作成料等 13,207
	4 共済費	790	介護認定調査費 2人分 6,837
	8 旅費	513	その他物件費 2,561
	10 需用費	695	
	11 役務費	15,073	
	12 委託料	980	

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	10 需用費	1,100	その他物件費 2,400
	11 役務費	1,300	

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	7 報償費	177	委員報償費 177
	10 需用費	34	運営委員会事務費 52
	11 役務費	18	

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
283,242	18 負担金補助 及び交付金	1,810,806	居宅介護サービス給付費 1,810,806

## (項)1介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2 特例居宅介護サービス給付費	10	50	△40	4		4
3 地域密着型介護サービス給付費	952,373	900,160	52,213	391,426		376,188
4 特例地域密着型介護サービス給付費	10	50	△40	4		4
5 施設介護サービス給付費	1,891,129	1,785,823	105,306	777,253		746,996
6 特例施設介護サービス給付費	10	50	△40	3		4
7 居宅介護福祉用具購入費	7,517	6,195	1,322	3,089		2,970
8 居宅介護住宅改修費	17,649	11,870	5,779	7,254		6,971
9 居宅介護サービス計画給付費	229,479	216,000	13,479	94,316		90,644
10 特例居宅介護サービス計画給付費	10	50	△40	4		4
計	4,908,993	4,664,981	244,012	2,085,652		1,939,050

## (款)2保険給付費

## (項)2介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 介護予防サービス給付費	72,404	68,500	3,904	29,759		28,600
2 特例介護予防サービス給付費	10	50	△40	4		4
3 地域密着型介護予防サービス給付費	4,942	10,365	△5,423	2,031		1,952
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	50	△40	4		4
5 介護予防福祉用具購入費	3,403	2,297	1,106	1,399		1,344

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	2 18 負担金補助 及び交付金	10	特例居宅介護サービス給付費 10
184,759	18 負担金補助 及び交付金	952,373	地域密着型介護サービス給付費 952,373
2	18 負担金補助 及び交付金	10	特例地域密着型介護サービス給付費 10
366,880	18 負担金補助 及び交付金	1,891,129	施設介護サービス給付費 1,891,129
3	18 負担金補助 及び交付金	10	特例施設介護サービス給付費 10
1,458	18 負担金補助 及び交付金	7,517	居宅介護福祉用具購入費 7,517
3,424	18 負担金補助 及び交付金	17,649	居宅介護住宅改修費 17,649
44,519	18 負担金補助 及び交付金	229,479	居宅介護サービス計画給付費 229,479
2	18 負担金補助 及び交付金	10	特例居宅介護サービス計画給付費 10
884,291			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	18 負担金補助 及び交付金	72,404	介護予防サービス給付費 72,404
14,045	18 負担金補助 及び交付金	72,404	介護予防サービス給付費 72,404
2	18 負担金補助 及び交付金	10	特例介護予防サービス給付費 10
959	18 負担金補助 及び交付金	4,942	地域密着型介護予防サービス給付費 4,942
2	18 負担金補助 及び交付金	10	特例地域密着型介護予防サービス給付費 10
660	18 負担金補助 及び交付金	3,403	介護予防福祉用具購入費 3,403

16 介護保険事業特別会計

## (項)2介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
6 介護予防住宅改修費	9,742	7,515	2,227	4,004		3,848
7 介護予防サービス計画給付費	21,907	19,900	2,007	9,003		8,653
8 特例介護予防サービス計画給付費	10	50	△40	4		4
計	112,428	108,727	3,701	46,208		44,409

## (款)2保険給付費

## (項)3その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 審査支払手数料	6,460	6,630	△170	2,656		2,553
2 介護給付費請求書電算処理システム料	200	216	△16			200
計	6,660	6,846	△186	2,656		2,753

## (款)2保険給付費

## (項)4高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 高額介護サービス費	102,760	104,394	△1,634	42,234		40,590
2 高額介護予防サービス費	50	167	△117	20		20
計	102,810	104,561	△1,751	42,254		40,610

## (款)2保険給付費

## (項)5高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 高額医療合算介護サービス費	13,969	17,000	△3,031	5,741		5,518

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,890	18 負担金補助 及び交付金	9,742	介護予防住宅改修費 9,742
4,251	18 負担金補助 及び交付金	21,907	介護予防サービス計画給付費 21,907
2	18 負担金補助 及び交付金	10	特例介護予防サービス計画給付費 10
21,811			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,251	11 役務費	6,460	審査支払手数料 6,460
	11 役務費	200	介護給付費請求書電算処理システム手数料 200
1,251			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
19,936	18 負担金補助 及び交付金	102,760	高額介護サービス費 102,760
10	18 負担金補助 及び交付金	50	高額介護予防サービス費 50
19,946			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
2,710	18 負担金補助 及び交付金	13,969	高額医療合算介護サービス費 13,969

## (項)5高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2 高額医療合算介護予防サービス費	50	50	0	20		20
計	14,019	17,050	△3,031	5,761		5,538

## (款)2保険給付費

## (項)6特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 特定入所者介護サービス費	184,540	230,095	△45,555	76,537		72,894
2 特例特定入所者介護サービス費	10	30	△20	5		4
3 特定入所者介護予防サービス費	100	270	△170	42		40
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0			
計	184,651	230,396	△45,745	76,584		72,938

## (款)3地域支援事業費

## (項)1介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 介護予防・生活支援サービス事業費	144,359	145,528	△1,169	61,192		57,020
2 介護予防ケアマネジメント事業費	21,627	25,764	△4,137	4,585		15,084
3 審査支払手数料	663	740	△77	281		262

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
10	18 負担金補助 及び交付金	50	高額医療合算介護予防サービス費 50
2,720			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
35,109	18 負担金補助 及び交付金	184,540	特定入所者介護サービス費 184,540
1	18 負担金補助 及び交付金	10	特例特定入所者介護サービス費 10
18	18 負担金補助 及び交付金	100	特定入所者介護予防サービス費 100
1	18 負担金補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス費 1
35,129			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
26,147	12 委託料	359	介護予防・生活支援サービス事業 144,359
	18 負担金補助 及び交付金	144,000	
1,958	1 報酬	5,344	介護予防ケアマネジメント事業 2人分 21,627
	3 職員手当等	1,136	
	4 共済費	1,003	
	8 旅費	379	
	12 委託料	2,953	
	18 負担金補助 及び交付金	10,812	
120	11 役務費	663	審査支払手数料 663

16 介護保険事業特別会計

## (項)1介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 高額介護予防サービス費相当事業費等	200	190	10	85		79
5 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費等	150	150	0	64		60
計	166,999	172,372	△5,373	66,207		72,505

## (款)3地域支援事業費

## (項)2一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般介護予防事業費	25,112	67,110	△41,998	10,454		10,192
計	25,112	67,110	△41,998	10,454		10,192

## (款)3地域支援事業費

## (項)3包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 包括的支援事業費	12,881	155,775	△142,894	7,438		2,479

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
36	18 負担金補助 及び交付金	200	高額介護予防サービス費相当事業費等	200
26	18 負担金補助 及び交付金	150	高額医療合算介護予防サービス費相当事業 費等	150
28,287				

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
4,466	1 報酬	9,791	一般介護予防事業 4人分	25,112
	3 職員手当等	1,567		
	4 共済費	1,834		
	7 報償費	1,488		
	8 旅費	259		
	10 需用費	382		
	12 委託料	9,447		
	13 使用料及び 賃借料	344		
4,466				

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
2,964	1 報酬	5,615	職員人件費 包括的支援事業 3人分	3,000 9,881
	2 給料	2,416		
	3 職員手当等	1,679		
	4 共済費	1,135		
	7 報償費	443		
	8 旅費	336		
	10 需用費	1,018		
	11 役務費	14		

## (項)3包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 任意事業費	9,346	6,468	2,878	5,303		1,931
計	22,227	162,243	△140,016	12,741		4,410

## (款)4基金積立金

## (項)1基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 介護給付費準備基金積立金	24,473	223	24,250			26
計	24,473	223	24,250			26

## (款)5諸支出金

## (項)1償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 第1号被保険者保険料還付金	800	800	0			800
計	800	800	0			800

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	13 使用料及び 賃借料	145	
	18 負担金補助 及び交付金	80	
2,112	7 報償費	1,162	任意事業 9,346
	10 需用費	79	
	11 役務費	597	
	12 委託料	3,300	
	18 負担金補助 及び交付金	1,508	
	19 扶助費	2,700	
5,076			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	24 積立金	24,473	新規積立金 24,447 利子収入積立金 26
24,447			

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	22 償還金利子 及び割引料	800	第1号被保険者保険料還付金 800

(款)5諸支出金

(項)2繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般会計繰出金	52,301	0	52,301	13,400		38,901
計	52,301	0	52,301	13,400		38,901

(款)6予備費

(項)1予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 予備費	96	87	9			93
計	96	87	9			93

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	27 繰出金	52,301	一般会計繰出金 52,301

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	3 29 予備費	96	予備費 96
	3		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の 手当		
本年度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	26	7,770			7,770	7,770
	計	26	7,770			7,770	7,770
前年度	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職	26	7,395			7,395	7,395
	計	26	7,395			7,395	7,395
比 較	長 等						
	議 員						
	その他の 特別職		375			375	375
	計		375			375	375

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 29 人) 6人	61,348	19,814	31,981	113,143	18,355	131,498	共済費の内訳 ・ 共済組合 負担金 6,630 ・ 恩給条例 負担金 3 ・ 公務災害 負担金 40 ・ 社会保険 料等 11,682
前年度	( 40 人) 10人	90,645	38,395	46,428	175,468	30,088	205,556	
比 較	( △ 11 人) △4人	△ 29,297	△ 18,581	△ 14,447	△ 62,325	△ 11,733	△ 74,058	

(注) 職員数の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	0	271	0	383	19,638	8,500	0
	前年度	1,000	1,014	642	1,038	28,406	7,500	300
	比較	△ 1,000	△ 743	△ 642	△ 655	△ 8,768	1,000	△ 300

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	退職手当負担金
	本年度	3,189
	前年度	6,528
	比較	△ 3,339

## ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 0 人) 6人	0	19,814	19,554	39,368	6,673	46,041	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 6,630 ・ 恩給条例負担金 3 ・ 公務災害負担金 40 ・ 社会保険料等 0
前年度	( 0 人) 10人	0	38,395	33,821	72,216	13,443	85,659	
比較	( 0 人) △4人	0	△ 18,581	△ 14,267	△ 32,848	△ 6,770	△ 39,618	計 6,673

(注) 職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	0	271	0	383	7,211	8,500	0
	前年度	1,000	1,014	642	1,038	15,799	7,500	300
	比較	△ 1,000	△ 743	△ 642	△ 655	△ 8,588	1,000	△ 300

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	退職手当負担金
	本年度	3,189
	前年度	6,528
	比較	△ 3,339

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 29 人) 0人	61,348	0	12,427	73,775	11,682	85,457	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 0 ・ 恩給条例負担金 0 ・ 公務災害負担金 0 ・ 社会保険料等 11,682
前年度	( 40 人) 0人	90,645	0	12,607	103,252	16,645	119,897	
比較	( △ 11 人) 0人	△ 29,297	0	△ 180	△ 29,477	△ 4,963	△ 34,440	

(注) 職員数の ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	期末勤勉手当
	本年度	12,427
	前年度	12,607
	比較	△ 180

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員を含まない。)

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 18,581	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	482	
		3. 給与改定による増減分		
		4. その他増減分	△ 19,063	
職員手当	△ 14,267	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	270	
		3. 給与改定による増減分	△ 75	
		4. その他増減分	△ 14,462	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を含まない。)

ア. 職員1人あたり給与

(単位 円)

区分	一般行政職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額	302,570
	平均給与月額	324,440
	平均年齢	40歳0月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	318,150
	平均給与月額	348,860
	平均年齢	41歳7月

イ. 初任給

(単位 円)

区分		一般行政職	国の制度 一般行政職
本年度	高校卒	150,600	150,600
	大学卒	182,200	182,200
前年度	高校卒	150,600	150,600
	大学卒	171,700	182,200

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和 3年 1月 1日現在	1	2	20.0
	2	1	10.0
	3	3	30.0
	4	2	20.0
	5	1	10.0
	6	1	10.0
	7		
	計	10	100.0
令和 2年 1月 1日現在	1	2	20.0
	2		
	3	3	30.0
	4	3	30.0
	5		
	6	2	20.0
	7		
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 技 師	副主任	主 任 副主任	係 長 主 任	課長補佐	課 長	部 長

エ. 昇給期間短縮

(単位 人、%)

区 分		一 般 行 政 職	
令和 3年1月1日 現在	職 員 数 (A)	10	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	2	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	
		6月	1
		9月	1
		12月	
比 率 (B) ÷ (A)	20.0		
令和 2年1月1日 現在	職 員 数 (A)	10	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	1	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	
		6月	1
		9月	
		12月	
比 率 (B) ÷ (A)	10.0		

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置①②	備 考
	6 月	12月			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者①②	35年勤続の者①②	最高限度	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置(3%~45%)加算

キ. 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (令和 3年 1月 1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通用具利用者の支給

令和 3 年度

**大田市生活排水処理事業特別会計**

**予 算 書**



## 令和3年度 大田市生活排水処理事業特別会計予算

令和3年度大田市の生活排水処理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ247,500千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和3年3月1日提出

大田市長 楫野弘和

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		21,935
	1 分 担 金	21,935
2 使 用 料 及 び 手 数 料		36,364
	1 使 用 料	36,364
3 国 庫 支 出 金		28,768
	1 国 庫 補 助 金	28,768
4 財 産 収 入		196
	1 財 産 運 用 収 入	196
5 繰 入 金		74,774
	1 一 般 会 計 繰 入 金	62,742
	2 基 金 繰 入 金	12,032
6 諸 収 入		5,763
	1 雑 入	5,763
7 市 債		79,700
	1 市 債	79,700
歳 入 合 計		247,500

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 生活排水処理事業費		198,495
	1 総務管理費	11,252
	2 施設管理費	67,243
	3 施設建設費	120,000
2 基金積立金		22,131
	1 基金積立金	22,131
3 公債費		26,832
	1 公債費	26,832
4 予備費		42
	1 予備費	42
歳 出 合 計		247,500

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特定地域生活排水処理事業	79,200	証書借入又は証券発行	年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
生活排水処理事業法適化推進事業	500	〃	〃	〃
計	79,700			

令和 3 年 度

**大田市生活排水処理事業特別会計**

**予算に関する説明書**

令和 3 年度 大田市 生活排水処理事業特別会計 歳入歳出予算

事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本年度予算額	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	21,935	8.9
2 使用料及び手数料	36,364	14.7
3 国庫支出金	28,768	11.6
4 財産収入	196	0.1
5 繰入金	74,774	30.2
6 諸収入	5,763	2.3
7 市債	79,700	32.2
歳入合計	247,500	100.0

(単位 千円)

前年度予算額	構成比(%)	比較
22,150	9.2	△215
34,027	14.1	2,337
29,400	12.1	△632
197	0.1	△1
72,650	30.0	2,124
5,176	2.1	587
78,500	32.4	1,200
242,100	100.0	5,400

(歳出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額
1 生活排水処理事業費	198,495	80.2	192,743
2 基金積立金	22,131	9.0	22,347
3 公債費	26,832	10.8	26,977
4 予備費	42	0.0	33
歳出合計	247,500	100.0	242,100

(単位 千円)

構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
79.6	5,752	28,768	79,700	90,027	
9.2	△216			22,131	
11.2	△145			26,832	
0.0	9			42	
100.0	5,400	28,768	79,700	139,032	

2. 歳入

(款)1分担金及び負担金

(項)1分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 生活排水施設受益者分担金	21,935	22,150	△ 215
計	21,935	22,150	△ 215

(款)2使用料及び手数料

(項)1使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 生活排水施設使用料	36,364	34,027	2,337
計	36,364	34,027	2,337

(款)3国庫支出金

(項)1国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 生活排水処理事業費国庫補助金	28,768	29,400	△ 632
計	28,768	29,400	△ 632

(款)4財産収入

(項)1財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	196	197	△ 1
計	196	197	△ 1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 生活排水施設受益者分担金	21,773	生活排水施設受益者分担金	21,773
2 滞納繰越分	162	滞納繰越分	162

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 生活排水施設使用料	36,207	生活排水施設使用料	36,207
2 滞納繰越分	157	滞納繰越分	157

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 生活排水処理事業費国庫補助金	28,768	循環型社会形成推進交付金	28,768

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 利子及び配当金	196	生活排水処理事業基金運用収入	196

(款)5繰入金

(項)1一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	62,742	60,550	2,192
計	62,742	60,550	2,192

(款)5繰入金

(項)2基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 生活排水処理事業基金繰入金	12,032	12,100	△ 68
計	12,032	12,100	△ 68

(款)6諸収入

(項)1雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	5,763	5,176	587
計	5,763	5,176	587

(款)7市債

(項)1市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 生活排水処理事業債	79,700	78,500	1,200
計	79,700	78,500	1,200

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 一般会計繰入金	62,742	一般会計繰入金	62,742

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 生活排水処理事業基金繰入金	12,032	生活排水処理事業基金繰入金	12,032

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 雑入	5,763	消費税還付金	5,763

(単位 千円)

節		説明	金額
区分	金額		
1 生活排水処理事業債	79,700	特定地域生活排水処理事業債	79,200
		生活排水処理事業法適化推進事業債	500

3. 歳 出

(款)1生活排水処理事業費

(項)1総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	10,005	6,529	3,476		500	9,505
2 納入奨励金	1,247	1,273	△26			1,247
計	11,252	7,802	3,450		500	10,752

(款)1生活排水処理事業費

(項)2施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 施設管理費	67,243	64,941	2,302			67,243
計	67,243	64,941	2,302			67,243

(款)1生活排水処理事業費

(項)3施設建設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 施設建設費	120,000	120,000	0	28,768	79,200	12,032
計	120,000	120,000	0	28,768	79,200	12,032

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	2 給料	3,772	職員人件費 1人分 収納管理費 生活排水処理事業法適化推進事業
	3 職員手当等	3,828	
	4 共済費	1,166	
	10 需用費	126	
	11 役務費	164	
	12 委託料	849	
	22 償還金利子 及び割引料	100	
	7 報償費	1,247	受益者分担金納付奨励事業

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	10 需用費	3,074	生活排水処理施設維持管理費
	11 役務費	4,308	
	12 委託料	59,833	
	18 負担金補助 及び交付金	28	

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	10 需用費	2,595	特定地域生活排水処理事業
	11 役務費	34	
	13 使用料及び 賃借料	76	
	14 工事請負費	117,295	

## (款)2基金積立金

## (項)1基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 生活排水処理事業基金 積立金	22,131	22,347	△216			22,131
計	22,131	22,347	△216			22,131

## (款)3公債費

## (項)1公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 元金	23,344	22,837	507			23,344
2 利子	3,488	4,140	△652			3,488
計	26,832	26,977	△145			26,832

## (款)4予備費

## (項)1予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 予備費	42	33	9			42
計	42	33	9			42

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	24 積立金	22,131	新規積立金 21,935 利子収入積立金 196

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
	22 償還金利子 及び割引料	23,344	長期債償還元金 23,344
	22 償還金利子 及び割引料	3,488	長期債償還利子 3,488

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
	29 予備費	42	予備費 42

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 0 人) 1人	0	3,772	3,828	7,600	1,166	8,766	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 1,158
前年度	( 0 人) 1人	0	3,058	2,020	5,078	880	5,958	・ 恩給条例負担金 1 ・ 公務災害負担金 7 ・ 社会保険料等 0
比較	( 0 人) 0人	0	714	1,808	2,522	286	2,808	計 1,166

(注) 職員数の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当負担金
	本年度	360	0	1,606	800	420	642
	前年度	0	47	1,153	300	0	520
	比較	360	△ 47	453	500	420	122

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 0 人) 1人	0	3,772	3,828	7,600	1,166	8,766	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 1,158
前年度	( 0 人) 1人	0	3,058	2,020	5,078	880	5,958	・ 恩給条例負担金 1 ・ 公務災害負担金 7 ・ 社会保険料等 0
比較	( 0 人) 0人	0	714	1,808	2,522	286	2,808	計 1,166

(注) 職員数の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当負担金
	本年度	360	0	1,606	800	420	642
	前年度	0	47	1,153	300	0	520
	比較	360	△ 47	453	500	420	122

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 0 人) 0人	0	0	0	0	0	0	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 ・ 恩給条例負担金 ・ 公務災害負担金 ・ 社会保険料等  計
前年度	( 0 人) 0人	0	0	0	0	0	0	
比較	( 0 人) 0人	0	0	0	0	0	0	

(注) 職員数の ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員を含まない。)

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	714	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	93	
		3. 給与改定による増減分		
		4. その他増減分	621	
職員手当	1,808	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	56	
		3. 給与改定による増減分	△ 19	
		4. その他増減分	1,771	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を含まない。)

ア. 職員1人あたり給与

(単位 円)

区分		一 般 行政職
令和 3年 1月 1日現在	平均給料月額	312,400
	平均給与月額	342,400
	平均年齢	37歳 8月
令和 2年 1月 1日現在	平均給料月額	241,900
	平均給与月額	245,800
	平均年齢	32歳 3月

イ. 初任給

(単位 円)

区分		一般行政職	国の制度 一般行政職
本 年 度	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	182,200	182,200
前 年 度	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	171,700	182,200

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和 3年 1月 1日現在	1		
	2		
	3		
	4	1	100.0
	5		
	6		
	7		
	計	1	100.0
令和 2年 1月 1日現在	1		
	2	1	100.0
	3		
	4		
	5		
	6		
	7		
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 師 技 師	副 主 任	主 任 副 主 任	係 長 主 任	課 長 補 佐	課 長	部 長

エ. 昇給期間短縮

(単位 人、%)

区 分	一 般 行 政 職		
	職 員 数	(A)	1
令和 3年1月1日 現在	昇給期間短縮に係る職員数	(B)	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	
		6月	
		9月	
		12月	
	比 率 (B) ÷ (A)		
令和 2年1月1日 現在	職 員 数	(A)	1
	昇給期間短縮に係る職員数	(B)	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	
		6月	
		9月	
		12月	
比 率 (B) ÷ (A)			

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置①②	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者①②	35年勤続 の者①②	最高限度	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%)加算

キ. 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (令和 3年 1月 1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通用具利用者の支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 災害復旧事業債	3,700	3,700			3,700
2 辺地及び過疎対策事業債	227,241	245,645	39,600	14,477	270,768
(1)過疎対策事業債	227,241	245,645	39,600	14,477	270,768
3 下水道事業債	324,511	350,670	40,100	8,867	381,903
合 計	555,452	600,015	79,700	23,344	656,371

令和 3 年度

**大田市簡易給水施設事業特別会計**

**予 算 書**



## 令和3年度 大田市簡易給水施設事業特別会計予算

令和3年度大田市の簡易給水施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ23,305千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和3年3月1日提出

大田市長 楫野弘和

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		5,271
	1 使用料	5,259
	2 手数料	12
2 分担金及び負担金		44
	1 分担金	44
3 繰入金		16,880
	1 一般会計繰入金	16,880
4 諸収入		1,110
	1 雑入	1,110
歳 入 合 計		23,305

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 簡 易 給 水 施 設 費		23,299
	1 簡 易 給 水 施 設 費	23,299
2 予 備 費		6
	1 予 備 費	6
歳 出 合 計		23,305



令和 3 年 度

**大田市簡易給水施設事業特別会計**

**予算に関する説明書**

令和 3 年度 大田市 簡易給水施設事業特別会計 歳入歳出予算

事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本年度予算額	構成比 (%)
1 使用料及び手数料	5, 271	22.6
2 分担金及び負担金	44	0.2
3 繰入金	16, 880	72.4
4 諸収入	1, 110	4.8
歳入合計	23, 305	100.0

(単位 千円)

前年度予算額	構成比 (%)	比 較
5, 1 1 7	19.9	1 5 4
4 4	0.2	0
1 6, 1 5 8	63.0	7 2 2
4, 3 3 4	16.9	△ 3, 2 2 4
2 5, 6 5 3	100.0	△ 2, 3 4 8

(歳出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額
1 簡易給水施設費	23,299	100.0	25,647
2 予備費	6	0.0	6
歳出合計	23,305	100.0	25,653

(単位 千円)

構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
100.0	△2,348			23,299	
0.0	0			6	
100.0	△2,348			23,305	

2. 歳入

(款)1使用料及び手数料

(項)1使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 簡易給水施設使用料	5,259	5,105	154
計	5,259	5,105	154

(款)1使用料及び手数料

(項)2手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 簡易給水施設手数料	12	12	0
計	12	12	0

(款)2分担金及び負担金

(項)1分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 新設分担金	44	44	0
計	44	44	0

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 簡易給水施設使用料	5,249	上野地区簡易給水施設使用料	599
		入石飲料水供給施設使用料	1,247
		野城地区営農飲雑用水施設給水使用料	1,188
		柿田地区営農飲雑用水施設給水使用料	872
		本郷地区営農飲雑用水施設給水使用料	510
		多根地区営農飲雑用水施設給水使用料	833
2 滞納繰越分	10	滞納繰越分	10

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 簡易給水施設手数料	12	工事関係手数料	11
		督促手数料	1

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 新設分担金	44	新設分担金	44

(款)3繰入金

(項)1一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	16,880	16,158	722
計	16,880	16,158	722

(款)4諸収入

(項)1雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	1,110	4,334	△ 3,224
計	1,110	4,334	△ 3,224

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般会計繰入金	16,880	一般会計繰入金	16,880

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 雑入	1,110	支障移転工事費補償金	1,100
		公共下水道事業使用水量データ作成業務受託収入	10

3. 歳 出

(款)1簡易給水施設費

(項)1簡易給水施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 管理費	18,599	17,967	632			18,599
2 建設改良費	4,700	7,680	△2,980			4,700
計	23,299	25,647	△2,348			23,299

(款)2予備費

(項)1予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 予備費	6	6	0			6
計	6	6	0			6

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
	2 給料	5,474	職員人件費 2人分	9,276
	3 職員手当等	2,526	上野地区簡易給水施設運営費	1,342
	4 共済費	1,276	入石飲料水供給施設運営費	1,948
	10 需用費	2,174	野城地区営農飲雑用水施設運営費	1,531
	11 役務費	158	柿田地区営農飲雑用水施設運営費	1,573
	12 委託料	6,925	本郷地区営農飲雑用水施設運営費	1,559
	13 使用料及び 賃借料	6	多根地区営農飲雑用水施設運営費	1,370
	22 償還金利子 及び割引料	60		
	14 工事請負費	4,700	営農飲雑用水施設整備事業	4,700

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
	29 予備費	6	予備費	6

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 1 人) 1人	0	5,474	2,526	8,000	1,276	9,276	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 824
前年度	( 1 人) 1人	0	5,291	2,538	7,829	1,262	9,091	・ 恩給条例負担金 1 ・ 公務災害負担金 12 ・ 社会保険料等 439
比較	( 0 人) 0人	0	183	△ 12	171	14	185	計 1,276

(注) 職員数の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職手当負担金
	本年度	78	85	1,649	200	0	514
	前年度	78	85	1,580	300	12	483
	比較	0	0	69	△ 100	△ 12	31

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 1 人) 1人	0	5,474	2,526	8,000	1,276	9,276	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 824
前年度	( 1 人) 1人	0	5,291	2,538	7,829	1,262	9,091	・ 恩給条例負担金 1 ・ 公務災害負担金 12 ・ 社会保険料等 439
比較	( 0 人) 0人	0	183	△ 12	171	14	185	計 1,276

(注) 職員数の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職手当負担金
	本年度	78	85	1,649	200	0	514
	前年度	78	85	1,580	300	12	483
	比較	0	0	69	△ 100	△ 12	31

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 0 人) 0人	0	0	0	0	0	0	共済費の内訳 ・ 共済組合 負担金 0 ・ 恩給条例 負担金 0 ・ 公務災害 負担金 0 ・ 社会保険 料等 0  計 0
前年度	( 0 人) 0人	0	0	0	0	0	0	
比 較	( 0 人) 0人	0	0	0	0	0	0	

(注) 職員数の ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員を含まない。)

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	183	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	183	
		3. 給与改定による増減分		
		4. その他増減分		
職員手当	△ 12	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	112	
		3. 給与改定による増減分	△ 12	
		4. その他増減分	△ 112	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を含まない。)

ア. 職員1人あたり給与

(単位 円)

区分		一 般 行政職
令和 3年 1月 1日現在	平均給料月額	222,430
	平均給与月額	229,190
	平均年齢	46歳 5月
令和 2年 1月 1日現在	平均給料月額	219,780
	平均給与月額	226,540
	平均年齢	45歳 5月

イ. 初任給

(単位 円)

区分		一般行政職	国の制度 一般行政職
本 年 度	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	182,200	182,200
前 年 度	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	171,700	182,200

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和 3年 1月 1日現在	1		
	2		
	3	2	100.0
	4		
	5		
	6		
	7		
	計	2	100.0
令和 2年 1月 1日現在	1		
	2		
	3	2	100.0
	4		
	5		
	6		
	7		
	計	2	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 師 技 師	副 主 任	主 任 副 主 任	係 長 主 任	課 長 補 佐	課 長	部 長

エ. 昇給期間短縮

(単位 人、%)

区 分	一 般 行 政 職		
	職 員 数 (A)	2	
令和 3年1月1日 現在	昇給期間短縮に係る職員数 (B)		
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	
		6月	
		9月	
		12月	
	比 率 (B) ÷ (A)		
令和 2年1月1日 現在	職 員 数 (A)	2	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)		
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	
		6月	
		9月	
		12月	
比 率 (B) ÷ (A)			

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置①②	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者①②	35年勤続 の者①②	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%)加算

キ. 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (令和 3年 1月 1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通用具利用者の支給



令和 3 年度

**大田市農業集落排水事業特別会計**

**予 算 書**



## 令和 3 年度 大田市農業集落排水事業特別会計予算

令和 3 年度大田市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 7 2, 5 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 3 月 1 日提出

大 田 市 長 楫 野 弘 和

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		500
	1 分 担 金	500
2 使 用 料 及 び 手 数 料		8,447
	1 使 用 料	8,447
3 繰 入 金		63,553
	1 一 般 会 計 繰 入 金	63,553
歳 入	合 計	72,500

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 農業集落排水事業費		24,141
	1 農業集落排水事業費	24,141
2 公 債 費		48,348
	1 公 債 費	48,348
3 予 備 費		11
	1 予 備 費	11
歳 出	合 計	72,500



令和 3 年 度

**大田市農業集落排水事業特別会計**

**予算に関する説明書**

令和 3 年度 大田市 農業集落排水事業特別会計 歳入歳出予算

事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本年度予算額	構成比 (%)
1 分 担 金 及 び 負 担 金	5 0 0	0.7
2 使 用 料 及 び 手 数 料	8, 4 4 7	11.6
3 繰 入 金	6 3, 5 5 3	87.7
国 庫 支 出 金	—	—
歳 入 合 計	7 2, 5 0 0	100.0

(単位 千円)

前年度予算額	構成比 (%)	比 較
5 0 0	0.6	0
8, 3 2 7	10.4	1 2 0
6 3, 3 7 3	79.0	1 8 0
8, 0 0 0	10.0	△ 8, 0 0 0
8 0, 2 0 0	100.0	△ 7, 7 0 0

(歲 出)

款	本年度預算額	構成比 (%)	前年度預算額
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	24,141	33.3	31,807
2 公 債 費	48,348	66.7	48,348
3 予 備 費	11	0.0	45
歲 出 合 計	72,500	100.0	80,200

(単位 千円)

構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
39.7	△7,666			24,141	
60.3	0			48,348	
0.0	△34			11	
100.0	△7,700			72,500	

2. 歳入

(款) 1分担金及び負担金

(項) 1分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水事業分担金	500	500	0
計	500	500	0

(款) 2使用料及び手数料

(項) 1使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農業集落排水施設使用料	8,447	8,327	120
計	8,447	8,327	120

(款) 3繰入金

(項) 1一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	63,553	63,373	180
計	63,553	63,373	180

(款) 国庫支出金

(項) 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
農林水産業費国庫補助金	-	8,000	△ 8,000
計	-	8,000	△ 8,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 農業集落排水事業分担金	500	波根西地区農業集落排水事業分担金 250
		元井田地区農業集落排水事業分担金 250

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 農業集落排水施設使用料	8,393	波根西地区農業集落排水施設使用料 5,069
		元井田地区農業集落排水施設使用料 3,324
2 滞納繰越分	54	滞納繰越分 (波根西地区) 11
		滞納繰越分 (元井田地区) 43

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	63,553	一般会計繰入金 63,553

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

3. 歳 出

(款)1農業集落排水事業費

(項)1農業集落排水事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 管理費	21,573	20,507	1,066			21,573
2 建設費	2,568	11,300	△8,732			2,568
計	24,141	31,807	△7,666			24,141

(款)2公債費

(項)1公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 元金	41,807	40,811	996			41,807
2 利子	6,541	7,537	△996			6,541
計	48,348	48,348	0			48,348

(款)3予備費

(項)1予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 予備費	11	45	△34			11
計	11	45	△34			11

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	2 給料	4,245	職員人件費 1人分 10,012
	3 職員手当等	4,250	波根西地区農業集落排水施設管理費 5,862
	4 共済費	1,517	元井田地区農業集落排水施設管理費 5,699
	10 需用費	3,321	
	11 役務費	565	
	12 委託料	7,460	
	18 負担金補助 及び交付金	20	
	22 償還金利子 及び割引料	195	
	14 工事請負費	2,568	波根西地区農業集落排水施設整備事業 1,328
			元井田地区農業集落排水施設整備事業 1,240

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	22 償還金利子 及び割引料	41,807	長期債償還元金 41,807
	22 償還金利子 及び割引料	6,541	長期債償還利子 6,541

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	29 予備費	11	予備費 11

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 0 人) 1人	0	4,245	4,250	8,495	1,517	10,012	共済費の内訳 ・共済組合負担金 1,504
前年度	( 0 人) 1人	0	4,179	3,998	8,177	1,427	9,604	・恩給条例負担金 1 ・公務災害負担金 12 ・社会保険料等 0
比較	( 0 人) 0人	0	66	252	318	90	408	計 1,517

(注) 職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当負担金
	本年度	420	142	1,816	850	300	722
	前年度	360	142	1,795	670	320	711
	比較	60	0	21	180	△ 20	11

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 0 人) 1人	0	4,245	4,250	8,495	1,517	10,012	共済費の内訳 ・共済組合負担金 1,504
前年度	( 0 人) 1人	0	4,179	3,998	8,177	1,427	9,604	・恩給条例負担金 1 ・公務災害負担金 12 ・社会保険料等 0
比較	( 0 人) 0人	0	66	252	318	90	408	計 1,517

(注) 職員数の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしてある。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	児童手当	退職手当負担金
	本年度	420	142	1,816	850	300	722
	前年度	360	142	1,795	670	320	711
	比較	60	0	21	180	△ 20	11

イ. 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( 0 人) 0人	0	0	0	0	0	0	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 ・ 恩給条例負担金 ・ 公務災害負担金 ・ 社会保険料等  計
前年度	( 0 人) 0人	0	0	0	0	0	0	
比較	( 0 人) 0人	0	0	0	0	0	0	

(注) 職員数の( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間あたりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間あたりの勤務時間に比し短い職員について外書きしてある。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細 (会計年度任用職員を含まない。)

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	66	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	66	
		3. 給与改定による増減分		
		4. その他増減分		
職員手当	252	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分	40	
		3. 給与改定による増減分	△ 21	
		4. その他増減分	233	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を含まない。)

ア. 職員1人あたり給与

(単位 円)

区分		一 般 行政職
令和 3年 1月 1日現在	平均給料月額	352,600
	平均給与月額	399,400
	平均年齢	42歳 7月
令和 2年 1月 1日現在	平均給料月額	346,700
	平均給与月額	388,500
	平均年齢	41歳 7月

イ. 初任給

(単位 円)

区分		一般行政職	国の制度 一般行政職
本年度	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	182,200	182,200
前年度	高 校 卒	150,600	150,600
	大 学 卒	171,700	182,200

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和 3年 1月 1日現在	1		
	2		
	3		
	4	1	100.0
	5		
	6		
	7		
	計	1	100.0
令和 2年 1月 1日現在	1		
	2		
	3		
	4	1	100.0
	5		
	6		
	7		
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事 師 技 師	副 主 任	主 任 副 主 任	係 長 主 任	課 長 補 佐	課 長	部 長

エ. 昇給期間短縮

(単位 人、%)

区 分	一 般 行 政 職		
	職 員 数	(A)	1
令和 3年1月1日 現在	昇給期間短縮に係る職員数	(B)	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	
		6月	
		9月	
		12月	
	比 率 (B) ÷ (A)		
令和 2年1月1日 現在	職 員 数	(A)	1
	昇給期間短縮に係る職員数	(B)	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	
		6月	
		9月	
		12月	
比 率 (B) ÷ (A)			

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置①②	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者①②	35年勤続 の者①②	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%)加算

キ. 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (令和 3年 1月 1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通用具利用者の支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 下水道事業債	326,102	285,292		41,807	243,485
合 計	326,102	285,292	0	41,807	243,485

令和3年度

大田市大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計

予 算 書



## 令和3年度 大田市大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計予算

令和3年度大田市の大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ127,302千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和3年3月1日提出

大田市長 楫野弘和

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 繰入金		36,902
	1 一般会計繰入金	36,902
2 市債		90,400
	1 市債	90,400
歳入合計		127,302

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費		92,400
	1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	92,400
2 公 債 費		34,902
	1 公 債 費	34,902
歳 出 合 計		127,302

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
大田市駅前周辺東側土地区画整理事業	90,400	証書借入又は証券発行	年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
計	90,400			

令和 3 年 度

大田市大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計

予算に関する説明書

令和 3 年度 大田市 大田市駅周辺土地地区画整理事業特別会計 歳入歳出予算

事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本年度予算額	構成比 (%)
1 繰入金	36,902	29.0
2 市債	90,400	71.0
歳入合計	127,302	100.0

(単位 千円)

前年度予算額	構成比 (%)	比 較
55,989	100.0	△19,087
0	-	90,400
55,989	100.0	71,313

(歳出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額
1 土地区画整理事業費	92,400	72.6	0
2 公債費	34,902	27.4	55,989
歳出合計	127,302	100.0	55,989

(単位 千円)

構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
0.0	92,400		90,400	2,000	
100.0	△21,087			34,902	
100.0	71,313		90,400	36,902	

## 2. 歳入

### (款)1繰入金

#### (項)1一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	36,902	55,989	△ 19,087
計	36,902	55,989	△ 19,087

### (款)2市債

#### (項)1市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地区画整理事業債	90,400	0	90,400
計	90,400	0	90,400

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	36,902	一般会計繰入金 36,902

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地区画整理事業債	90,400	大田市駅前周辺東側土地区画整理事業債 90,400

3. 歳 出

(款)1土地区画整理事業費

(項)1土地区画整理事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 事業費	92,400	0	92,400		90,400	2,000
計	92,400	0	92,400		90,400	2,000

(款)2公債費

(項)1公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 元金	34,384	54,893	△20,509			34,384
2 利子	518	1,096	△578			518
計	34,902	55,989	△21,087			34,902

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	1 報酬	224	大田市駅前周辺東側土地地区画整理事業 92,400
	8 旅費	809	
	10 需用費	705	
	11 役務費	104	
	12 委託料	90,000	
	13 使用料及び 賃借料	378	
	18 負担金補助 及び交付金	173	
	26 公課費	7	

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
	22 償還金利子 及び割引料	34,384	長期債償還元金 34,384
	22 償還金利子 及び割引料	518	長期債償還利子 518

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					計	共済費	合 計
		報 酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の 手当				
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	13	224				224		224
	計	13	224				224		224
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	13	224				224		224
	計	13	224				224		224



地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 公共事業等債	18,195	10,136		6,530	3,606
2 一般単独事業債	90,522	43,689	32,900	27,854	48,735
3 地域開発事業債			57,500		57,500
合 計	108,717	53,825	90,400	34,384	109,841